

とっとり農業会議情報

第32号
発行:平成25年7月31日
編集:鳥取県農業会議

主 な 内 容

- ◇ 雲南市の農地利用状況調査の取り組み視察（7月1日） 2頁
- ◇ 担い手への農地集積に関する意見交換会（7月24日） 2頁
- ◇ 全県一斉農地パトロールが始まる（7月～11月） 2頁
- ◇ 鳥取県農業会議第87回通常総会で決議された申し合わせ骨子 3頁
- ◇ 農の雇用指導者養成研修会（6月18日） 4頁
- ◇ 県農業者年金連盟総会（7月22日） 4頁

鳥取県農業会議第87回通常総会（7月29日）

～「農地再生ステップアップ戦略」に関する申し合わせを決議～

県農業会議（川上一郎会長）は7月29日、鳥取市・「白兔会館」で第87回通常総会を開催し、平成24年度事業報告及び一般会計決算の承認、財産目録の承認などを協議、原案どおり決定した。

また、今春公表した「農地白書(全市町村)」で浮き彫りにされた課題を解決するため、「農地再生ステップアップ戦略」を構築し、組織一丸となって取り組むことを申し合わせ、決議した。（3頁参照）



市町村農業委員会会長会議〈トップセミナー〉（6月20日）

県農業会議は6月20日、湯梨浜町の「水明荘」で農業委員会会長を対象にトップセミナーを開催した。

このセミナーは県農業会議が昨年度から開催しているもので、今回は「農地再生ステップアップ戦略」をテーマに討議や意見交換を行った。

川上会長のあいさつに続き、全国農業会議所の稲垣照哉農政・企画部長から農地中間管理



機構の国の検討状況など、農業委員会・農地制度をめぐる情勢について話題提供を受けた。

セミナーは稲垣部長のほか、県の米山肇経営支援課長や県農業農村担い手育成機構の上場重俊理事長、鳥取大学の松村一善准教授らの助言者を交えながら、川上会長の進行で「農地基本台帳の整備・活用」や「非農地判断基準の設定」、「農地中間的受け皿機能の整備」、「女性農委の登用」、「建議・公表の充実強化」などの課題について討議を深めた。

雲南市の農地利用状況調査の取り組み視察（7月1日）

鳥取県と県農業会議は7月1日に、島根県雲南市の農業委員会で農地利用状況調査の取り組みなどについて聞き取りした。平成23年の耕作放棄地全体調査で、再生利用が困難と見込まれる農地（赤判定）が鳥取県より多い島根県の実態などについて調査したもの。

農業委員会では、固定資産税データと連動した独自の地図システムにより、農地を色分けし、赤判定も一目でわかる図面（写真右中央）を作成しており、農地パトロールも図面をもとに効率的に行っている。

赤判定について農業委員会では、「赤判定の多くは水田であり、米の生産調整配分への影響を考え、ほとんどは判断未了のまま」と説明。

視察参加した県農業会議倉益事務局長は「判断未了でもよいが、赤判定農地をきちんと計上することが農地基本台帳の精度を高める上で必要」と話していた。



担い手への農地集積に関する意見交換会（7月24日）

鳥取県は7月24日に、倉吉市の新日本海新聞社中部本社において「担い手への農地集積に関する意見交換会」を開催。農林水産省をはじめ、県、市町村、農業委員会、JA等の関係者ら約120名が出席し、人・農地プランの作成状況や担い手への農地の集積状況、国が検討中の農地の中間的受け皿制度を活用した今後の農地集積の進め方について、情報共有と意見交換を行った。



市町村、農業委員会、農地利用円滑化団体の担当者がそれぞれの立場から人・農地プランの取り組み上の問題点や今後のあり方を発表。この後、農林水産省の担当官や県農業会議の川上一郎会長、県農業農村担い手育成機構の上場重俊理事長らの助言者を交え、熱心な議論が進められた。

助言者からは「今のプランは集落まで入りきれていない。今後、プランをより実効性のあるものにするためには担い手だけでなく、小規模農家などさまざまな農家を巻き込んだ話し合いの場づくりが大切」と指摘があった。

全県一斉農地パトロールが始まる（7月～11月）

「農地を守り活かす全県運動」の一環として、市町村農業委員会が遊休農地の把握などを目的に、毎年実施している農地パトロールが7月から始まった。

湯梨浜町農業委員会（長谷川誠一会長）では7月30日に、町役場玄関前で農業委員や町関係者ら約30人が出席し、出発式が行われた。

長谷川会長や宮脇正道町長、県農業会議の川上一郎会長らの挨拶の後、20人の農業委員が班体制を組み現地に向けて出発した。

今後、町農業委員会ではパトロール結果を整理し、改善が必要な農地については事後指導を行うとしている。

県内全ての市町村農業委員会では、11月までに順次パトロールを実施する予定である。



《鳥取県農業会議第87回通常総会（7月29日開催）で決議された申し合わせ骨子》

鳥取県農業委員会系統組織（市町村農業委員会・農業会議）は平成24年度から”農地を守り活かす全県運動”を提唱。農地パトロール等を通じて把握した現況を「農地白書（全市町村）」に取りまとめて公表・提起したところである。

今後、「農地白書」で浮き彫りされた課題を解決し、地域ポテンシャルを引き出すためには、複雑多岐にわたる要因を整理した新たな戦略が不可欠である。

よって、下記事項をポイントとする「農地再生ステップアップ戦略」を構築し、組織一丸となって取り組むことをここに申し合わせ、決議する。

記

【農地再生ステップアップ戦略のポイント】

農地を守る（農地法令業務）

- (1) 「守るべき農地」を明らかにする 「市町村農地面積確保目標の設定・公表」
- (2) 農地の大切さ考えるを啓発する 「相続未登記農地の解消」「農地パトロール強化」
 - 「農地を相続したら必ず農業委員会に届け出する」を喚起するとともに、法務局等の登記完全履行を要望。
 - 「農地パトロール月間（7～11月）」を広く周知し、実施強化。
- (3) 復元不可能な「荒廃農地の非農地化」に着手する 「非農地判断・手順の設定」
 - 森林・原野化した荒廃農地は「農地」か否か、農地政策上の整合等を勘案しつつ、農地・非農地の判断基準を設定し、全市町村揃ってこれにとりかかる。
- (4) 「伝統的農地の発掘・継承」を支援する 「とっとり伝統農地登録制度（仮称）」の創設

農地を活かす（農業振興業務）

- (5) 「出し手・受け手のマッチング」をすすめる 「農地貸出白紙委任希望調査」
- (6) 「農地中間受け皿機構」のあり方を検討・提言する 「農地中間保有機構の整備・強化」
- (7) 「小さな農業」の位置づけを明確にする 「人・農地プランのレベルアップ」
 - 大規模経営（担い手）と小経営（定年退職帰農者等）の一体的な地域農業を目指して、「人・農地プラン」のレベルアップを図る。
- (8) 「農業労務管理の質的向上」をめざす 「我が家の労働基準の設定運動」
 - 労働基準法に照らし農業労働の3K（きつい、汚い、危険）の解消と労働共助システム（ヘルパー、援農隊等）や援農休暇制度（育児休暇に準ずる）の創設を提案する。

農声を発信する（公的代表機能）

- (9) 「農業委員定数の見直しと女性農委割合の増加」をめざす 「地区担当制の強化」
 - 農業委員活動の地区担当制（1人地域）を特定し、基本定数を見直す。
 - 女性農業委員の登用は選任枠（現行法：7人以内）を市町村規模に応じた員数に改訂し、女性登用に配慮を要請する。（現在の28人から40人を目指す）
- (10) 「スーパー農業委員」を養成する 「スーパー農業委員手引書の作成・特別研修」
 - 農業委員一人ひとりの力量が発揮されるよう、農業委員活動の役割分担を明確化するとともに、コーディネーター機能が発揮できる人材養成を強化する。
- (11) 「公的代表機能」の充実強化 「農地白書、農委だより、全国農業新聞購読の推進」
- (12) 広く「食と農の国民的議論」を展開する 「消費者との意見交換会の開催」

農の雇用指導者養成研修会（6月18日）



鳥取県農業会議は6月18日、湯梨浜町・「水明荘」で平成25年度農の雇用事業指導者養成研修会を開催し、6月から農の雇用事業に取り組んでいる農業法人等の指導者約20人を対象に、事業上の留意点や雇用・労務管理の基本的事項などについて研修を行った。

鳥取労働局労働基準部監督課の今井敏仁専門監督官らは雇用に係る労務管理の留意点について説明。

出席者からは、時間外労働の扱いなど具体的な事務処理等について質問が相次いだ。

今回鳥取県では、22農業法人等の研修生25名が採択された。今年度「農の雇用事業」は、第2回の募集期間が7月1日から8月9日までで、11月に第3回の募集を予定している。

県農業者年金連盟総会（7月22日）

農業会議が事務局をもつ県農業者年金連盟（井上繁美会長）は7月22日、湯梨浜町・「水明荘」で本年度総会を開催し、前年度決算や本年度事業計画及び予算を原案どおり承認決定した。

< 常任会議員会議だより >

第2回常任会議員会議（平成25年 5月28日開催）

- 議 事 ・農地法第4条諮問答申 6件 1,457㎡
- ・農地法第5条諮問答申 24件 31,409㎡
- 事例報告 ○「岩美町水田作経営農業者間の共助に関する協定」について
岩美町水田作経営農業者連携会議会長 北村凱男氏

第3回常任会議員会議（平成25年 6月27日開催）

- 議 事 ・農地法第4条諮問答申 10件 2,910㎡
- ・農地法第5条諮問答申 25件 17,141㎡
- ・農振法第15条諮問答申 1件 9,562㎡
- 協議報告 ○農地中間管理機構（仮称）について

農業会議関係会議等予定（平成25年8月～9月）

8月21日(水) 知事との農地行政懇談会<白兔会館> 28日(水) 第5回常任会議<日本海新聞ホール> 下旬 稲作経営者会議研究会	9月 5日(水) 農業者年金加入推進研修会<水明荘> 27日(金) 第6回常任会議<日本海新聞ホール>
---	--

【編集後記】TPP交渉参加も7月23日からいよいよ開始。先月、県中部で開催された「とっとりの食・いのち・地域を守るフォーラム」で倉吉市関金町明高の小谷利夫氏の提言を聞き胸にぐっとくるものがあった。

「TPP参加は我が家からも乳牛が消え、白バラ牛乳もなくなるということ。牛が好きなお子もらに酪農を継がせたいがそれも難しくなる。この地に美味しい米を作る田や水があるのに、コメさえも外国産に・・・」と訴えた。政府は何としても食料自給率・食料安保の堅持や多くの公益的機能をもつ農業・農村をしっかりと守ってほしい。(K)